

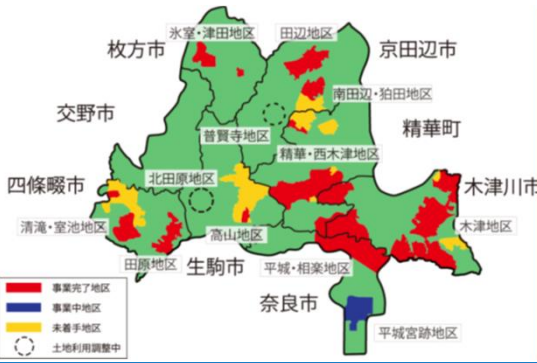
デジタルツインを活用した健康・にぎわい促進施策の効果検証事業 の概要（スマートけいはんなプロジェクト推進協議会）

■ 事業のセールスポイント

早期からの未病・フレイル対策による住民の健康促進に向け、ウェアラブルデバイスを通じて収集する住民のバイタル・行動データをデジタルツイン上でデータ分析・シミュレートし、健康・賑わい促進の観点からより望ましい行動変容を促す施策の効果検証を行う

■ 対象区域の概要

- 名称：関西文化学術研究都市「精華・西木津地区」
- 面積：506 ha
- 人口：約21,300人



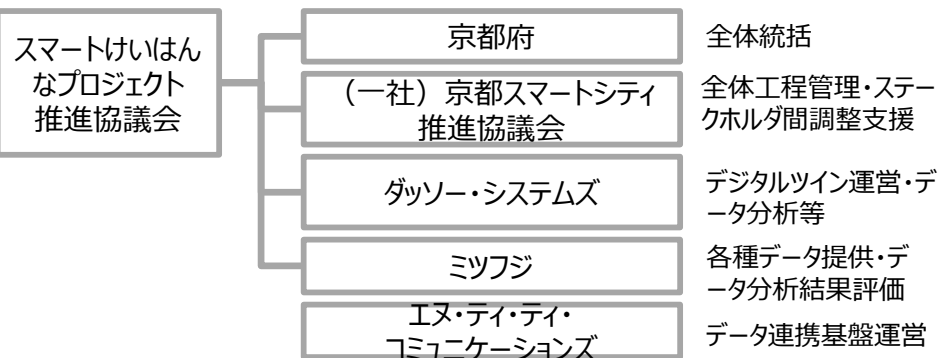
■ 都市の課題

- SDGsを踏まえた持続可能な都市づくり
- 高齢者などの災害時を含めた移動手段の確保
- スマートで安心・安全、快適な生活が営める環境
- 分野横断的で効率的な施策による行政コスト軽減

■ 解決方法

- デジタルツインの活用により、デジ田事業（住民の健康行動の促進×賑わい創出事業）と連携するとともに、健康・賑わい促進の観点からより望ましい行動変容を促す施策を導出

■ 運営体制



■ KPI(目標)

✓ 外出増加率：
サービス運用開始時比30%増

デジタルツイン×ウェアブルデバイス・スマートフォンアプリによる住民のバイタル・行動データの分析手法を創出することに成功した。また、検証を通じて、健康・賑わい促進事業による取組み効果（住民の健康行動への寄与度）を可視化し、デジタルツインを活用した分析の有用性を具体化することができた。

■ 実証実験の内容

ウェアブルデバイス・スマートフォンアプリより収集するバイタルデータ、行動データをデジタルツインで分析・可視化し、住民の行動変容促進施策を検証



■ 実証実験で得られた成果・知見

<p>目標達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツイン×ウェアブルデバイス・スマートフォンアプリによる住民バイタル・行動データの分析手法を確立 検証を通じて、デジ田事業による住民の健康行動への寄与度を可視化し、デジタルツインを活用した分析の有用性を確認
<p>持続可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実証を通じて具体化した技術課題の解決を図りつつ、行政・民間・利用者等の費用負担や、全体最適化、本エリアを起点に府内の複数都市への展開により収益拡大を図り、持続可能性を目指す
<p>役割・体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 京都府及びデジタルツイン環境を提供する事業者を中心に、協議会内で随時情報を連携
<p>データ利活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ウェアブルデバイス・スマートフォンアプリで収集するデータについては、匿名加工処理の上、京都府が運営しているデータ流通取引市場においてオープンデータとして公開

デジ田事業（住民の健康行動の促進×賑わい創出事業）の効果の可視化に成功し、デジタルツインの有用性を確認することができた。一方で、社会実装に向けては、持続可能な事業とするために、防災・減災など非常時のユースケース（行政の活用及び予算）の確立も必要であり、事業化に向けて関係者と協議する。

■ 実証実験で得られた課題

技術面の課題

- ウェアラブルデバイス等の機器・デバイスから、信頼性の高いデータを、個人情報保護しながら、継続的、安定的に取得するための仕組みづくり
- ビッグデータの分析を柔軟かつ簡易なプロセスで実施可能にするためのデータの項目、形式などのルール化、標準化
- データの分析結果を具体的な施策に活かすための手法・プロセスの確立

ビジネスモデルの堅牢化

- デジタルツインについて、平時の利用（健康行動・にぎわい促進施策との連携）における有用性を確認
- 社会実装に向けては、持続可能な事業とするために、防災・減災など非常時のユースケース（行政の予算による事業）の確立も必要

■ 今後の取組：スケジュール

非常時のユースケース高度化・行政事業化

- 平時のユースケース確立に向け、技術面・コスト面の課題解決を図りつつ、基礎自治体の地域課題である非常時のユースケース（災害発生時の車両を利用した避難のシミュレーション×デジタルツイン）について検討

